

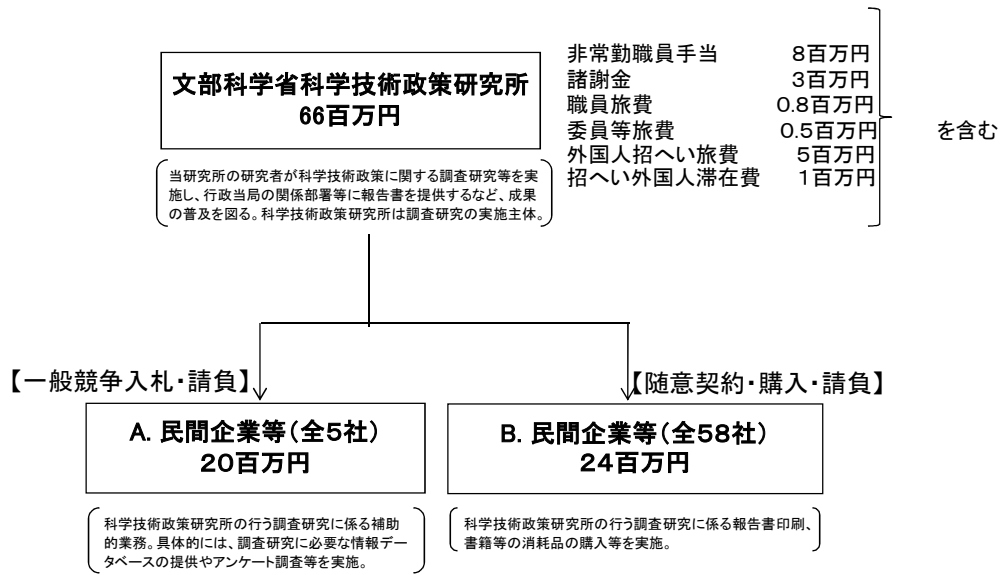
平成25年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	科学技術システムの現状と課題に係る基盤的調査研究		担当部局庁	文部科学省科学技術・学術政策研究所		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度・なし		担当課室	企画課		企画課長 松原 太郎	
会計区分	一般会計		政策・施策名	科学技術・学術政策の総合的な推進 VII-3. 科学技術システム改革の先導			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—		関係する計画、 通知等	第4期科学技術基本計画(平成23年8月閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	科学技術人材をはじめ我が国の科学技術振興のための体制・システム等について、国際比較も行いつつ現状と課題を浮き彫りにし、科学技術政策をとりまく諸問題の解決に寄与する基盤的・基盤的な調査研究、分析を行う。また、以上の成果を発信、提供することで、行政当局における議論並びに政策の企画立案へ貢献する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	当研究所の研究者が科学技術政策に関する調査研究等を実施し、行政当局の関係部署等に報告書を提供するなど、成果の普及を図る。具体的な調査研究等は以下のとおり。 1) 科学技術人材に関する調査研究 2) 科学技術と社会の関係に関する調査研究 3) 科学技術・学術政策基礎調査 4) 科学技術指標 5) 国際連携・協力のための会合開催						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	-	79	66	107	121
		補正予算	-	-	-1	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
	計	-	79	65	107	121	
	執行額	-	67	48			
執行率(%)	-	85.1	74.0				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	当該事業は、調査研究の成果物の科学技術行政への貢献を目標とするが、調査研究内容や関連行政分野等が多岐にわたり、また、成果物の活用事例の網羅的な把握が困難であることに加え、活用の重みも事例毎に異なるため、定量的な成果目標を示すことは困難である。	成果実績	-	-	-	-	-
	達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	報告書の発行数、講演会等の開催数	活動実績 (当初見込み)		7冊、12回 (9冊、10回)	14冊、14回 (9冊、10回)	— (9冊、10回)	
単位当たりコスト	3.4(百万円/冊)		算出根拠	単位当たりコスト = 執行額 / 報告書の発行数(冊)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	非常勤職員手当	9百万円	9百万円	平成26年度概算要求にあたり、個々の調査研究事業の精査・見直しを行うとともに、科学技術人材に関する調査研究及び科学技術指標について重点化を図った。			
	諸謝金	3百万円	3百万円				
	職員旅費	1百万円	2百万円				
	委員等旅費	1百万円	1百万円				
	外国人招へい旅費	5百万円	5百万円				
	試験研究費	57百万円	61百万円				
	招へい外国人滞在費	1百万円	1百万円				
	科学技術試験研究委託費	30百万円	40百万円				
計	107百万円	121百万円	※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計値は一致しない				

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	第4期科学技術基本計画の推進に資する調査研究は、我が国の科学技術政策立案プロセスの一翼を担う行政直轄の研究機関である科学技術政策研究所が重点的に取り組むべき課題である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札による支出先の選定を実施するとともに、「一者応札の改善策」を策定し、競争性の確保、単位当たりのコスト削減に努めている。不用率については、諸謝金等について効率的な予算執行に努めるとともに、政策動向等の影響により、当初想定していた検討会の開催時期を変更した結果である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	活動実績(報告書の発行数)については当初見込みを上回る成果を挙げるとともに、調査研究の成果は総合科学技術会議や文部科学省科学技術・学術審議会等における会議資料に活用され、政策立案等の参考とされたほか、内閣府や文部科学省の政策当局の日常的な政策検討にも活用されることで、科学技術行政において貢献を果たしている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	「一者応札の改善策」を策定し、公告手段の拡大や公告期間の十分な確保等、契約の競争性、公平性、透明性の確保に関する取り組みを進めると同時に、真に実施すべき調査研究に特化する等、効果的かつ効率的に調査研究等が実施された。引き続き、第4期科学技術基本計画の推進に資する調査研究を効率的かつ効果的に実施し、成果の普及に努めるとともに、今後はより一層、行政部局のニーズに適時・的確に応え、科学技術イノベーション政策の企画立案及び推進に資する基礎的なデータ等を提供していくことが重要。					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	<p>1. 事業評価の観点:当該事業は、科学技術人材をはじめ我が国の科学技術振興のための体制・システム等について、国際比較も行いつつ現状と課題を浮き彫りにし、科学技術政策をとりまく諸問題の解決に寄与する基礎的・基盤的な調査研究、分析を行う事業であり、契約・執行手続きの観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見:当該事業は、政策動向等の影響から検討会の開催時期を変更したために平成24年度決算において不用額が生じている。今後は所期の目的を十全に果たすため、計画に基づき可能な限り早期の執行に努めるべきである。また、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	不用額が生じた要因については、効率的な予算執行に努めるとともに、政策動向等の影響に合わせて、当初想定していた検討会の開催時期を変更するなどした結果であると分析している。行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、競争参加資格の範囲見直し、仕様内容の見直し等による契約の競争性、公平性、透明性のさらなる向上を図る。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	0044	平成24年	0235

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)紀伊國屋書店			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	科学論文に関する引用データベースの購入等	7			
計		7	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	(有)泉印刷	7			
計		7	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)紀伊國屋書店	科学論文に関する引用データベースの購入	7	2	※
2	Swets Information Services BV	外国定期刊行物(2012年刊行)の購入(平成24年4~12月分)	7	3	※
3	ユサコ(株)	科学論文引用データベースの提供	3	2	※
4	Swets Information Services BV	外国定期刊行物(2013年刊行)の購入(平成25年1~3月分)	2	1	※
5	ELSEVIER B. V.	論文著者の変遷情報に基づく研究者の流動性分析のためのデータセットの作成業務	2	1	※
6	(株)会議録研究所	テープ起こし 一式	0.06	8	96.25%

※同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため非公表

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)泉印刷	調査資料-213「研究に着目した大学ベンチマーキング2011」製本	1	随意契約	-
2	(株)ホンヤク社	「科学技術指標2012」の英訳及び原稿作成業務	1	随意契約	-
3	ぶらっとホーム(株)	PCパーツ・ソフトウェア	1	随意契約	-
4	近畿日本ツーリスト(株)	「AAAS2013 Annual Meetingシンポジウム」に係る支援業務	1	随意契約	-
5	(株)ウィザード	科学技術政策研究所ウェブサイトカスタマイズ業務	1	随意契約	-
6	(有)泉印刷	調査資料-214「科学技術指標2012」製本	1	随意契約	-
7	(株)クロス・マーケティング	ノーベル医学生理学賞受賞による子供の科学技術に関する意識調査(追跡調査)	1	随意契約	-
8	(株)RNAi	KAKENデータベースとWoSデータベースの書誌マッチング	1	随意契約	-
9	日本アイ・ピー・エム(株)	ソフトウェア(SPSS保守ライセンス)	1	随意契約	-
10	(有)泉印刷	調査資料-217「博士課程修了者調査2011」製本	1	随意契約	-